⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値が最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。(詳細は入札説明書)

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書の作成の要否　要。

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴と同じ。

⑽　一般競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Nagayasu, The Obligating Officer Director-General, Administration Bureau, Nagasaki University

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Integrated Infectious Disease Research Building

⑷　Time-limit for the submission of application forms : 12 : 00 P.M.20 May, 2025

⑸　Time-limit for the submission of proposals : 12 : 00 P.M. 20 May, 2025

⑹　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 3 July, 2025 (tenders brought along 12 : 00 P.M.3 July, 2025 or tenders submitted by mail : 12 : 00 P.M.3 July, 2025)

⑺　Contact point for tender documentation : Facilities Planning Division, Facilities, Department Nagasaki University, 1―14 Bunkyo-machi Nagasaki City852―8521 Japan, TEL 095―819―2175

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年４月21日

大学共同利用機関法人

高エネルギー加速器研究機構長　浅井　祥仁

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　08

○第１号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　高エネ研（東海）ハイパーカミオカンデ中間検出器新営その他工事

⑶　工事場所　茨城県那珂郡東海村大字村松細浦6000番

⑷　工事概要　本工事は直径約10m底盤までの深さ約40mの立坑（大型実験用水槽）を含む実験棟（Ｓ１約430㎡）制御棟（Ｓ１約130㎡）の新営工事を行うものである。(本工事は電気設備工事、機械設備工事を含む。)

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和10年２月29日（火）まで。

⑹　使用する主要な資機材　鉄筋約260ｔ、コンクリート約3,400㎥

⑺　本工事は、工事施工について、「ワーク・ライフ・バランス等の推進」、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」(以下、「技術提案書」という。)を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号)」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑽　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）である。

2　競争参加資格

⑴　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構契約事務取扱規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。

⑶　文部科学省において令和７・８年度の土木一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。)を有し、「一般競争参加者の資格」(平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,200点以上であること。

⑷　平成22年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。)

・オープンケーソン工法又はニューマチックケーソン工法による水平断面の形状が内径10m以上の円形又は縦横内法10m以上の矩形の立坑新営工事で深さ40m以上のもの

経常建設共同企業体にあっては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の出資比率及び施工実績を有すること。

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

・１級建設機械施工管理技士の資格を有する者。

・技術士(第二次試験において技術部門「選択科目を」を建設又は総合技術監理「建設」とするものに合格したものに限る)の資格を有する者。

・これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者。

②　平成22年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。)

・オープンケーソン工法、ニューマチックケーソン工法、その他工法による水平断面の形状が内径５m以上の円形又は縦横内法５m以上の矩形の立坑新設工事で深さ20m以上のもの

ただし、経常建設共同企業体の場合にあっては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。